

平成17年(2005年)産業連関表 — 総合解説編 —

— 目 次 —

序

はしがき

平成17年(2005年)産業連関表報告書の構成と主な掲載内容

問い合わせ先

基本分類部門表(50音順、コード順)

第1部 産業連関表の利用	1
第1章 平成17年(2005年)産業連関表からみた日本経済	3
平成17年(2005年)産業連関表を利用した分析	11
1 国内生産額の産業別構成(参考:国内生産額の推移)	11
2 国内生産額の産業別の伸び	13
3 中間投入と粗付加価値	14
4 産業別中間投入率	15
5 産業別のサービスの中間投入率	16
6 粗付加価値の構成と伸び	17
7 総供給の構成と伸び	18
8 総需要の構成と伸び	19
9 最終需要の構成と伸び	20
10 輸出の産業(商品)別の伸び率と寄与度	21
11 産業(商品)別の国内生産額に占める輸出割合	22
12 輸入の産業(商品)別の伸び率と寄与度	23
13 産業(商品)別の国内需要に占める輸入割合	24
14 生産波及の大きさ	25
15 最終需要と生産誘発額	26
16 最終需要と粗付加価値誘発額	27
17 最終需要と輸入誘発額	28
第2章 平成17年(2005年)産業連関表	29
〔資料1〕34部門表(統合大分類表)	29
1 平成17年産業連関表	30
2 平成12年産業連関表	42
3 平成7年産業連関表	52
〔資料2〕13部門表(ひな型)	61
1 平成17年産業連関表	62
2 平成12年産業連関表	68
3 平成7年産業連関表	74
第2部 産業連関表の作成概要	81

第3章 作成機関と作成経過	83
第1節 作成機関	83
1 共同事業体制	83
2 事業組織及び作業分担	83
3 事業予算	83
第2節 作成事業の概要	84
1 作成手順の概略	84
2 作成事業の概要	85
第3節 作成経過	86
1 基本方針の決定	86
2 作成基本要綱の決定	86
3 基礎資料の収集・整備	86
4 計数の推計・調整	89
5 各種係数表の作成	90
6 各種付帯表の作成	90
7 結果の公表・報告書の作成	91
8 接続産業連関表の作成	92
第4章 産業連関表の概要	93
第1節 取引基本表の基礎的理論	93
1 産業連関表に記録される対象期間と地域的範囲	93
(1) 対象期間	93
(2) 地域的範囲	93
2 部門分類	93
(1) 部門分類の概念	93
(2) 部門分類の原則	93
(3) 部門分類の基準	94
(4) 生産活動主体分類	94
(5) 分類の種類及び分類コード	96
(6) 外生部門の分類	97
3 取引活動の記録の時点	99
4 金額による評価	99
5 取引基本表の基本的構造	99
(1) 部門分類と表の基本フレーム	99
(2) 価格評価と表形式（生産者価格評価表と購入者価格評価表）	100
(3) 輸入の扱いと表形式	103
(4) 消費税（付加価値税）の扱いと表形式	103
6 国内生産額	105
(1) コントロール・トータルズ（CT）	105
(2) 国内概念	105
(3) 非営利活動による財・サービス	105
(4) 国内生産額の重複計算	105
(5) 自家消費の扱い	106
(6) 委託生産の扱い	106
(7) 国内生産の価格評価	106
7 中間需要と最終需要の取引の計上方法	107
(1) 中間需要部門	107
(2) 資本財の取引	107

(3) 在庫	107
8 輸出及び輸入の価格評価	108
(1) 普通貿易の輸出品	108
(2) 普通貿易の輸入品	108
(3) 特殊貿易及び直接購入の輸出入	108
9 特殊な扱いをする部門	108
(1) 商業及び運輸部門の活動の推計方法	108
(2) コスト商業とコスト運賃	108
(3) 屑及び副産物	110
(4) 再生資源回収・加工処理部門の取扱い	111
(5) 帰属計算部門	112
(6) 仮設部門	113
(7) 使用者主義と所有者主義	114
(8) 政府及び対家計民間非営利団体の活動	115
(9) 分類不明	115
第2節 平成17年(2005年)産業連関表の特徴	116
1 平成17年(2005年)産業連関表の基本フレーム	116
(1) 期間、対象及び記録の時点	116
(2) 評価方法	116
(3) 取引基本表の基本構造	116
(4) 部門分類	116
(5) 特殊な取扱い	116
(6) 付帯表の作成	116
2 平成17年(2005年)産業連関表の特徴	117
(1) 部門分類の変更等	117
(2) 利用上の留意点	117
第5章 産業連関分析のための各種係数の内容と計算方法	119
第1節 投入係数	119
1 投入係数の計算方法	119
2 投入係数の意味	120
(1) 投入係数による生産波及の測定	120
(2) 生産波及の数学的計算	120
3 投入係数の安定性	120
(1) 生産技術水準の不変性	120
(2) 生産規模に関する一定性	120
(3) 投入係数の変動要因	121
第2節 逆行列係数	121
1 逆行列係数の意味と計算方法	121
2 逆行列係数の類型(輸入の扱い)	122
(1) $(I-A)^{-1}$ 型	122
(2) $[(I-(I-\hat{M})A)^{-1}]$ 型	123
(3) $(I-A^d)^{-1}$ 型	123
3 影響力係数と感応度係数	124
(1) 影響力係数	124
(2) 感応度係数	124
(3) 影響力係数と感応度係数による機能分析	125

第3節 最終需要と国内生産額との関係	127
1 最終需要項目別生産誘発額	127
2 最終需要項目別生産誘発係数	127
3 最終需要項目別生産誘発依存度	128
第4節 最終需要と粗付加価値との関係	128
第5節 最終需要と輸入との関係	128
1 最終需要項目別輸入誘発額、同誘発係数及び誘発依存度	128
2 総合輸入係数	129
第6節 労働力の産業連関分析係数	129
1 労働誘発係数	129
2 労働誘発に関する影響力係数と感応度係数	130
3 職業誘発係数	130
4 最終需要項目別労働誘発係数及び同職業誘発係数	131
第7節 部門統合の問題	131
1 はじめに	131
2 部門統合の理論的側面	132
3 部門統合の実例	134
4 まとめ	134
第6章 産業連関分析の方法	136
第1節 経済構造の将来予測	136
1 最終需要額を与えた場合の国内生産額の将来予測	136
2 生産額を与えた場合の最終需要額水準の将来予測	137
第2節 価格分析	138
1 円価値単位	138
2 モデル式	138
3 留意すべき点	139
第3節 変動要因分析	139
1 基本的な変動要因分析モデル	139
2 最終需要額の要因分解	139
第4節 産業連関分析の事例	140
1 産業連関分析の類型	140
2 主な産業連関分析事例（平成7年表まで）	141
3 平成12年表を使用した産業連関分析事例	142
第7章 付帯表の種類とその内容	147
1 商業マージン表及び国内貨物運賃表	147
2 輸入表	150
3 屑・副産物発生及び投入表	151
4 物量表	152
5 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	153
6 雇用マトリックス（生産活動部門別職業別雇用者数表）	154
7 固定資本マトリックス	155
8 産業別商品産出構成表（V表）	156
9 自家輸送マトリックス	157

第3部 産業連関表部門分類表及び部門別概念・定義・範囲	159
第8章 部門分類表	161
1 基本分類と統合分類	161
2 特殊分類	169
3 13部門分類と統合大分類の対応	169
第9章 部門別概念・定義・範囲	170
第1節 内生部門	170
1 農林水産業	170
2 鉱業	175
3 飲食料品	176
4 繊維製品、パルプ・紙・木製品、印刷	182
5 化学製品、石油・石炭製品	188
6 プラスチック・ゴム製品、皮革製品、窯業・土石製品	194
7 鉄鋼、非鉄金属、金属製品	198
8 一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、その他製造工業	204
9 建設	222
10 電力・ガス・水道	226
11 商業、金融・保険、不動産	227
12 運輸	231
13 情報通信	235
14 公務	238
15 教育・研究	238
16 医療・保健・社会保障・介護	241
17 サービス業・事務用品	244
第2節 最終需要部門	252
第3節 粗付加価値部門	260
〔別表〕平成17年(2005年)産業連関表における中央政府、地方政府、独立行政法人、 特殊法人・認可法人等の扱いについて	265
〔資料1〕平成12年(2000年)－平成17年(2005年)産業連関表部門分類対照表	295
〔資料2〕平成17年(2005年)産業連関表基本分類－日本標準産業分類細分類対比表	310
〔資料3〕平成17年(2005年)産業連関表小分類－国際標準産業分類細分類対比表	328
第4部 部門別の推計方法	335
第10章 部門別の推計方法	337
第1節 内生部門	348
1 農林水産省担当部門	348
2 経済産業省担当部門	362
3 文部科学省担当部門	379
4 財務省担当部門	382
5 厚生労働省担当部門	383
6 国土交通省担当部門	394
7 内閣府担当部門	421

8	環境省担当部門	429
9	金融庁担当部門	430
10	総務省担当部門	431
第2節	最終需要部門	434
1	内閣府担当部門	434
2	総務省担当部門	440
第3節	粗付加価値部門	445
1	内閣府担当部門	445
2	厚生労働省担当部門	448

[参 考]

1	産業連関表の構造と見方	453
(1)	産業連関表の構造	455
(2)	産業連関表の見方	457
(3)	産業連関表の特徴	459
(4)	産業連関表の利用	460
2	国民経済計算体系における産業連関表	463
(1)	国民経済計算体系	465
(2)	産業連関表の位置付け	465
(3)	国民経済計算体系における産業連関表の独自の取扱い	466
(4)	93 S N Aへの対応	467
3	産業連関表の沿革と我が国における作成状況	469
(1)	産業連関表の沿革	471
(2)	我が国における産業連関表の作成状況	471
4	産業連関表の見直しの変遷	475
(1)	部門の取扱いなど経年別相違点の主なもの	477
(2)	93 S N Aへの対応	477
5	平成17年(2005年)産業連関表作成機関等名簿	485
(1)	産業連関部局長会議	487
(2)	産業連関主管課長会議	487
(3)	産業連関幹事会及び作業担当者	488

各府省庁の産業連関表作成担当組織図	494
-------------------	-----